

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅)

参考資料 1-2

【 認知症 】

総合評価
A

<評価基準>  
 A：達成している B：概ね達成している  
 C：やや達成が遅れている D：達成が遅れている  
 -：その他

○ 課題と取組

課題		取組	
課題 1	認知症の人の増加への対応	取組 1-1	認知症施策の総合的な推進
課題 2	専門医療の提供体制の確保と適時・適切な支援に向けた体制整備	取組 2-1	専門医療の提供体制の確保と地域連携の推進
		取組 2-2	適時・適切な支援の推進
課題 3	認知症の人に対する適切なケアの確保	取組 3-1	医療・介護従事者の認知症対応力向上
課題 4	認知症の人と家族を支える地域づくり及び若年性認知症施策の推進	取組 4-1	認知症の人と家族を支える地域づくりの推進
		取組 4-2	若年性認知症施策の推進
課題 5	認知症予防の必要性と認知症に関する研究	取組 5-1	認知症の発症や進行を遅らせるための取組を推進
		取組 5-2	認知症に関する研究を推進

○ 各指標の達成状況

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				2年目	3年目	4年目		
取組2-1	かかりつけ医認知症研修の実施(※1)	3,816人	7,200人	5,518人	5,903人	6,435人	A	高齢社会対策部事業実績
取組4-1	チームオレンジの整備に取り組む区市町村(※2)	1市	40区市町村	—	—	10区市	A	高齢社会対策部事業実績
取組5-1	日本版BPSDケアプログラムの都内全域での普及促進(※2)	11区市町	45区市町村	—	—	35区市町村	A	高齢社会対策部事業実績

※1 目標値は中間見直し時点で変更となっており、変更前の目標値は「増やす」である。

※2 中間見直しにおいて新たに設定した指標

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅)

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和3年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和2年度実績	令和3年度実績		
<課題1>認知症の人の増加への対応	(取組1-1) 認知症施策の総合的な推進	認知症施策推進事業	「認知症施策推進会議」において、認知症の人とその家族に対する支援体制の在り方について、中長期的な検討を進めるとともに、認知症に対する正しい理解と地域で支える気運づくりを推進するため、都民向けシンポジウムの開催やパンフレット「知って安心 認知症」の活用を通じ、都民への普及啓発を行います。	○認知症シンポジウムの開催 1回(動画配信) ○パンフレット「知って安心認知症」を活用した普及啓発 45区市町村(令和2年度末までに都に利用許諾のあった区市町村数) ※なお、パンフレットの「チェックリスト」をホームページで掲載等している区市町村を合わせると52区市町村	○認知症シンポジウムの開催 1回(オンライン開催及び動画配信) ○パンフレット「知って安心認知症」を活用した普及啓発 全区市町村(印刷物やホームページへの掲載、庁舎等で配布) ○「とうきょう認知症希望大使」を5名任命	○認知症シンポジウム 年1回 ○「とうきょう認知症希望大使」の任命	
		認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センター(「地域拠点型」又は「地域連携型」)を区市町村に1か所ずつ(島しょ地域等を除く。)指定し、認知症に関する鑑別診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健医療・介護従事者等との連携の推進、人材の育成等を行うことにより、地域における認知症の進行予防から地域生活の維持までに必要な医療を提供できる体制の構築を図ります。	<令和2年度末指定数> ・地域拠点型認知症疾患医療センター 12か所 ・地域連携型認知症疾患医療センター 40か所 <地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修> ・東京都かかりつけ医認知症研修修了者数385人(計22回) ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 修了者数728人(計28回)	<令和3年度末指定数> ・地域拠点型認知症疾患医療センター 12か所 ・地域連携型認知症疾患医療センター 40か所 <地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修> ・東京都かかりつけ医認知症研修修了者数532人(計23回) ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 修了者数960人(計33回)	○地域拠点型認知症疾患医療センター 12か所 ○地域連携型認知症疾患医療センター 40か所	
<課題2>専門医療の提供体制の確保と適時・適切な支援に向けた体制整備	(取組2-1) 専門医療の提供体制の確保と地域連携の推進	認知症支援推進センター運営事業	都内の医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、認知症医療従事者等に対する研修や区市町村における指導的役割を担う人材の育成を行うとともに、島しょ地域等への訪問研修や認知症医療従事者に対する相談支援等、島しょ地域の認知症支援体制の構築を支援します。	○島しょ地域の認知症対応力向上研修 利島村、御蔵島村、青ヶ島村で実施(オンライン実施) ○島しょ地域等認知症医療サポート事業 島しょ地域等の医療従事者等に対する認知症の診断及び治療に係る相談支援や初期集中支援チームの活動支援を実施	○島しょ地域等の認知症対応力向上研修 大島町、新島村、三宅村、檜原村で実施(オンライン実施) ○島しょ地域等認知症医療サポート事業 島しょ地域等の医療従事者等に対する認知症の診断及び治療に係る相談支援や初期集中支援チームの活動支援を実施	○島しょ地域等の認知症対応力向上研修 4町村 ○島しょ地域等認知症医療サポート事業 10町村(各年6回)	
		認知症支援コーディネーター事業(令和元年度より高齢社会対策区市町村包括補助事業化)	地域の認知症対応力向上を図るため、認知症の医療・介護・生活支援等の情報に精通した看護師や保健師等を地域包括支援センター等に配置する区市町村を支援します。	24区市町村に配置した認知症支援コーディネーター等と地域拠点型認知症疾患医療センターに配置した認知症アウトリーチチームが協働して、訪問支援等を実施	22区市町村に配置した認知症支援コーディネーター等と地域拠点型認知症疾患医療センターに配置した認知症アウトリーチチームが協働して、訪問支援等を実施	-	
	(取組2-2) 適時・適切な支援の推進	認知症初期集中支援チーム等研修事業	区市町村の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。	全区市町村に配置された認知症初期集中支援チームのチーム員及びチーム員予定者に対する認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援 令和2年度 185人受講	全区市町村に配置された認知症初期集中支援チームのチーム員及びチーム員予定者に対する認知症初期集中支援チーム員研修の受講を支援 令和3年度 189人受講	認知症初期集中支援チーム員研修 300人	
		認知症疾患医療センター運営事業(再掲)	地域拠点型認知症疾患医療センターに、医師、看護師、精神保健福祉士等で構成される認知症アウトリーチチームを配置し、医療機関の受診が困難である認知症が疑われる人又は認知症の人で、認知症支援コーディネーター等が初期集中支援チームでの対応が難しいと判断した者等に対し、訪問支援を行います。	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センター(12医療機関)に配置 令和2年度訪問支援延件数 32件 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援 12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて、認知症初期集中支援チームの活動に関する情報交換や事例検討等を行う協議会もしくは初期集中支援チーム員を対象とした研修を実施	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センター(12医療機関)に配置 令和3年度訪問支援延件数 60件 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援 12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて、認知症初期集中支援チームの活動に関する情報交換や事例検討等を行う協議会もしくは初期集中支援チーム員を対象とした研修を実施	○認知症アウトリーチチームを地域拠点型認知症疾患医療センターに配置 ○認知症初期集中支援チームへの活動支援	

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅)

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和3年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和2年度実績	令和3年度実績		
<課題3> 認知症の人に対する適切なケアの確保	(取組3-1) 医療・介護従事者の認知症対応力向上	認知症疾患医療センター運営事業(再掲)	認知症疾患医療センター(「地域拠点型」又は「地域連携型」)を区市町村に1か所ずつ(島しょ地域等を除く。)指定し、認知症に関する鑑別診断、身体合併症と行動・心理症状への対応、専門医療相談等を実施するとともに、地域の保健医療・介護従事者等との連携の推進、人材の育成等を行うことにより、地域における認知症の進行予防から地域生活の維持までに必要な医療を提供できる体制の構築を図ります。	<地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修> ・東京都かかりつけ医認知症研修 修了者数385人(計22回) ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 修了者数728人(計28回)	<地域拠点型認知症疾患医療センターが実施する研修> ・東京都かかりつけ医認知症研修 修了者数532人(計23回) ・東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 修了者数960人(計33回)	○地域拠点型認知症疾患医療センター12か所 ○地域連携型認知症疾患医療センター40か所	
		歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業	医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員を対象に研修を実施します。	○東京都歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 98人(計2回) ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 584人(計2回) ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅱ 修了者数 326人(計4回) ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅲ ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	○東京都歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数168人(計2回) ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 1,205人(計2回) ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅱ 修了者数 386人(計4回) ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅲ 修了者数 112人(計1回)	○東京都歯科医師認知症対応力向上研修 200人(3回) ○東京都薬剤師認知症対応力向上研修 500人(2回) ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅱ 1,120人(4回) ○東京都看護師認知症対応力向上研修Ⅲ 150人(1回)	
		認知症支援推進センター運営事業(再掲)	都内の医療専門職等の認知症対応力向上の支援拠点として設置した「認知症支援推進センター」において、認知症医療従事者等に対する研修や区市町村における指導的役割を担う人材の育成を行うとともに、島しょ地域等への訪問研修や認知症医療従事者に対する相談支援等、島しょ地域の認知症支援体制の構築を支援します。	○認知症サポート医フォローアップ研修 計4回(受講者852人) ○認知症疾患医療センター職員研修 2回(受講者87人) ○認知症地域対応力向上研修 2回(受講者59人) ○認知症多職種協働研修講師養成研修※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(専用サイトに資料を掲載) ○島しょ地域の認知症対応力向上研修 3か所	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回(受講者774人) ○認知症疾患医療センター職員研修 2回(受講者89人) ○認知症地域対応力向上研修 3回(受講者391人) ○島しょ地域等の認知症対応力向上研修 4か所 ○認知症サポート医等フォローアップ研修ワーキンググループの実施	○認知症サポート医フォローアップ研修 4回(1,580人) ○認知症疾患医療センター職員研修 2回(100人) ○認知症地域対応力向上研修 3回(200人) ○島しょ地域等の認知症対応力向上研修 4か所 ○認知症サポート医等フォローアップ研修ワーキンググループの実施	
		認知症介護研修事業	認知症の人の介護サービスの充実を目的として、高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症介護に関する実践的研修を実施します。	○認知症介護基礎研修 受講数 20人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 受講数 258人 ②認知症介護実践リーダー研修 受講数 34人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 受講数 0人(※) ○認知症対応型サービス事業管理者研修 受講数 105人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講数 35人 ○認知症介護指導者養成研修 年間 0人受講(※) ○フォローアップ研修 年間 0人受講(※) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	○認知症介護基礎研修 受講数 683人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 受講数 564人 ②認知症介護実践リーダー研修 受講数 0人(※) ○認知症対応型サービス事業開設者研修 受講数 0人(※) ○認知症対応型サービス事業管理者研修 受講数 279人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講数 99人 ○認知症介護指導者養成研修 年間 0人受講(※) ○フォローアップ研修 年間 1人受講 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止又は延期	○認知症介護基礎研修 1,600人 ○認知症介護実践研修 ①認知症介護実践者研修 1,600人 ②認知症介護実践リーダー研修 240人 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 70人 ○認知症対応型サービス事業管理者研修 420人 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125人 ○認知症介護指導者養成研修 年間 15人受講 ○フォローアップ研修 年間 3人受講	
認知症初期集中支援チーム等研修事業(再掲) ※認知症地域支援推進員	区市町村の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。	全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 令和2年度 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 令和3年度 194人受講	認知症地域支援推進員研修 200人			



保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅)

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和3年度計画(予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和2年度実績	令和3年度実績		
<課題4> 認知症の人と家族を地域社会全体で支える環境の整備及び若年性認知症への対応	(取組4-1) 認知症の人と家族を支える地域づくりの推進	認知症初期集中支援チーム等研修事業(再掲) ※認知症地域支援推進員	区市町村の認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員が、その役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。	全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 令和2年度 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	全区市町村に配置された認知症地域支援推進員及び予定者に対する認知症地域支援推進員研修の受講を支援 令和3年度 194人受講	認知症地域支援推進員研修 200人	
		認知症サポーター活動促進事業	認知症サポーターの養成と認知症サポーターの活動を促進するため、認知症サポーターを養成する講座の講師役であるキャラバン・メイトと、チームオレンジの中核となるチームオレンジコーディネーターの養成を行います。	○チームオレンジ・コーディネーター研修 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ○キャラバン・メイト養成研修 2回(受講数105人)	○チームオレンジ・コーディネーター研修 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ○キャラバン・メイト養成研修 5回(受講数259人)	○チームオレンジ・コーディネーター研修 2回(300人) ○キャラバン・メイト養成研修 5回(400人)	○
		認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業(高齢社会対策区市町村包括補助事業)	医療機関周辺に認知症介護者支援の拠点を設け、医療機関の専門職と連携した介護者支援のための講座や交流会を開催し、介護者の孤立化防止等を図る区市町村の取組を支援します。	7区市で実施	5区市で実施	-	
		認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業	区市町村、社会福祉法人、民間企業等が認知症高齢者グループホームを設置する場合に、その整備に要する経費の一部を補助し、整備促進を図ります。	認知症高齢者グループホームの整備 11,727人(令和2年度末開設数)	認知症高齢者グループホームの整備 11,973人(令和3年度末開設数)	11,760人(東京都高齢者保健福祉計画)	○
		小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業[高齢社会対策区市町村包括補助事業]	小規模多機能型居宅介護等の開設前後の支援や多様なサービスに対応できる人材の養成など、運営の安定化や質の向上を図ることにより、整備促進を図る区市町村を支援します。	地域密着型サービスの整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 232か所(令和2年度末開設数) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 53か所(令和2年度末開設数) ※小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業 令和2年度採択0件	地域密着型サービスの整備 ・小規模多機能型居宅介護事業所 235か所(令和3年度末開設数) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 60か所(令和3年度末開設数) ※小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業 令和3年度採択0件	-	
(取組4-2) 若年性認知症施策の推進	若年性認知症総合支援センター運営事業	若年性認知症特有の多岐にわたる相談に対応するワンストップ窓口を区部と多摩の2か所に設置し、若年性認知症の人を早期に適切な支援に結びつけるとともに、地域包括支援センターや医療機関等の専門機関に対する支援を実施します。	○相談 ・東京都若年性認知症総合支援センター 延相談件数2,014件、相談人数306人 ・東京都多摩若年性認知症総合支援センター 延相談件数2,486件、相談人数153人 ○研修 ・区市町村職員、地域包括支援センター職員等対象 年2回実施(オンライン研修:人192人修了、対面研修:25名修了)	○相談 ・東京都若年性認知症総合支援センター 延相談件数2,168件、相談人数314人 ・東京都多摩若年性認知症総合支援センター 延相談件数2,878件、相談人数173人 ○研修 ・区市町村職員、地域包括支援センター職員等対象 年4回実施(オンライン研修:延べ235人修了) ○若年性認知症支援地域連絡会の実施	○相談支援 ○相談支援研修 ○若年性認知症支援地域連絡会の実施	○	
	若年性認知症支援事業	職場における若年性認知症の人への理解と支援の機運を高めるため、企業の人事担当者等を対象にハンドブックを活用したセミナーを開催するとともに、介護保険サービス事業者等における若年性認知症の人の受け入れ促進及び支援の質の向上を図るため、事業者向けのガイドブックを活用した説明会を開催します。	○若年性認知症企業向けセミナー 1回(オンライン開催、視聴者223人) ○若年性認知症介護事業所等向け説明会 1回(オンライン開催、視聴者163人)	○若年性認知症企業向けセミナー 1回(オンライン開催、視聴者224人) ○若年性認知症介護事業所等向け説明会 1回(オンライン開催、視聴者158人)	○若年性認知症企業向けセミナー 1回(250人) ○事業所向け説明会 1回(250人)	○	
<課題5>認知症予防の必要性と認知症に関する研究	(取組5-1) 認知症の発症や進行を遅らせるための取組を推進	認知症とともに暮らす地域あんしん事業	○認知症検診推進事業 認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進することにより、認知症の早期診断・対応を促進します。 ○認知症地域支援推進事業 認知症の初期段階から切れ目のない支援ができるよう、大規模団地等で認知症とともに暮らす地域づくりに取り組む区市町村を支援します。 ○認知症ケアプログラム推進事業 公益財団法人東京都医学総合研究所と協働し、BPSD(認知症の行動・心理症状)の改善が期待される、「日本版BPSDケアプログラム」を都内に広く普及します。	○認知症検診推進事業 <区市町村補助事業> ・8区市 ○認知症地域支援推進事業 <区市町村補助事業> ・実績なし <東京都健康長寿医療センターへの委託事業> ・大規模団地等に認知症の人への支援拠点を設置し初期段階からの認知症の人等に対する効果的な支援方法等の開発及び評価検証を実施 ・地域づくりの手引きを作成 ・認知症地域づくり支援研修の開催 ○認知症ケアプログラム推進事業 ・ケアプログラム利用自治体数:18区市町 ・2年度アドミニストレーター研修修了者数:276人 ・利用事業所数:378カ所	○認知症検診推進事業 <区市町村補助事業> ・16区市町 ○認知症地域支援推進事業 <高齢社会対策区市町村包括補助事業> ・実績なし ○認知症ケアプログラム推進事業 ・ケアプログラム利用自治体数:35区市町 ・3年度アドミニストレーター研修修了者数:216人 ・利用事業所数:468カ所	○認知症検診推進事業 <区市町村補助事業> 12区市町村 ○認知症地域支援推進事業 - ○認知症ケアプログラム推進事業 利用自治体数:25区市町村	
		認知症予防推進事業	研究機関が開発した認知症予防プログラムを活用した取組や、認知症疾患医療センター等の認知症専門医療機関と連携した取組等、区市町村における認知症予防の取組を支援します。	○認知症予防推進事業 <高齢社会対策区市町村包括補助事業> ・1区	○認知症予防推進事業 <高齢社会対策区市町村包括補助事業> ・2区	○認知症予防推進事業 -	
	(取組5-2) 認知症に関する研究を推進	AI等を活用した認知症研究事業	東京都健康長寿医療センターがこれまで培った膨大な臨床・研究に係るビッグデータを活用して、AI等を駆使した新たな認知症予防の取組を推進するため、健康長寿医療センターが設置する認知症未来社会創造センターの運営を支援します。	・東京都健康長寿医療センターにおいてAI等を活用した認知症研究事業を実施	・東京都健康長寿医療センターにおいてAI等を活用した認知症研究事業を実施	・東京都健康長寿医療センターにおいてAI等を活用した認知症研究事業を実施	
		AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立	AIとIoTを用いて、認知症のBPSDの発症を予測し、予防支援策を導くことで、認知症高齢者のQOLの向上、家族・介護者の負担軽減を図ります。	・認知症高齢者支援AI/IoTシステムの設計	・パイロット事業等の実施	・パイロット事業等の実施	